

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心なまちづくり】(1 防災対策)

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞																				
	・災害時に自助・共助を軸とした「減災」の取り組みにより地域防災力が向上し、全区民が被害を最小限にとどめることができる状態。																				
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																				
	<p>【大阪市、淀川区の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市防災・減災条例(2015年2月1日施行) 基本理念「自らのことは自らが守るという自助の考え方、地域において互いに助け合うという共助の考え方及び行政が市民等及び事業者の安全を確保するという公助の考え方に基づき、本市、市民及び事業者がそれぞれの責務と役割を果たし、相互に連携を図りながら協力する」 ・淀川区地域防災計画の改正(2016年3月) 基本理念「条例の趣旨を踏まえ、災害に備え事前の準備を通じて被害を最小化するために、役割分担を通じた「減災」をキーワードに防災の取り組みを進める」 ・大阪市防災アプリリリース(2016年3月) 災害時における的確で迅速な避難を支援し、日頃から災害に対する意識を啓発し、避難に関する防災知識の普及を図るスマートフォン用アプリケーションソフト(2018年2月末現在のダウンロード数21,952件) ・新大阪駅周辺企業へのアンケート(2017年度調査)によると、従業員の安全確保などの防災対策への取り組みを行っている企業は58.7% ・大阪市業務継続計画(第1版)策定(2016年3月) 大規模災害時、職員及び庁舎等も被害を受ける中でも自治体として災害応急活動を迅速かつ効率的に行い、一方で通常業務のうち優先度の高い業務を遂行する必要があることから、その業務の特定を行い、適切な業務遂行を行うための計画 ・淀川区役所事業継続計画(防災業務)委員会を2017年6月19日に立上げ <p>【地域の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練の実施 2016年度9,006名参加2017年度6,939名(2018年2月現在) ・地区防災計画 18地域で配布予定。 ・8地域で学校と地域との合同防災訓練 <p>【災害に対する備えを行っている区民の割合】(2017年度 第1回淀川区民アンケート)</p> <table border="1"> <caption>【災害に対する備えを行っている区民の割合】(2017年度 第1回淀川区民アンケート)</caption> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>全体</th> <th>7日以上</th> <th>3～6日</th> <th>1～2日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>83.8%</td> <td>6.7%</td> <td>66.9%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>40歳未満</td> <td>77.8%</td> <td>3.7%</td> <td>57.8%</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>40歳以上</td> <td>85.6%</td> <td>7.6%</td> <td>69.7%</td> <td>8.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	全体	7日以上	3～6日	1～2日	全体	83.8%	6.7%	66.9%	10.2%	40歳未満	77.8%	3.7%	57.8%	16.3%	40歳以上	85.6%	7.6%	69.7%	8.3%
	年齢層	全体	7日以上	3～6日	1～2日																
全体	83.8%	6.7%	66.9%	10.2%																	
40歳未満	77.8%	3.7%	57.8%	16.3%																	
40歳以上	85.6%	7.6%	69.7%	8.3%																	
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞																					
<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する備えについては83.8%となっているが、40歳未満の若年層の認識が全体に比べて依然低い状況にある。 ・大阪市防災アプリのダウンロード数が、大阪市の人口に対して約0.8%にとどまっている。 ・地域の防災訓練の重要性の理解が不十分なため参加者が少ないことから、日ごろの訓練の重要性を理解していない。 ・企業の防災対策への取り組みが低い。 																					
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞																					
<ul style="list-style-type: none"> ・水などの備蓄や情報収集など、日ごろの備えについて、若年層を中心により一層啓発する必要がある。 ・防災訓練などに参加する区民を増やしていく必要がある。 ・災害時における従業員の安全確保への意識を持ってもらう必要がある。 																					

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【防災対策(自助・共助・公助の役割分担による減災推進)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・全区民が日ごろから災害に対する備えを行っていただく。	戦略<中期的な取組の方向性> ・区民の防災意識向上のために、若年層を中心に、乳幼児健診や区民まつりなど、区民が多数集まる場所における啓発を実施 ・地域防災力向上のために、各地域で実施している避難所開設・運営訓練などを支援 ・淀川区災害対策本部機能の強化に向けて、「淀川区役所事業継続計画」を充実
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている区民の割合を2020年度末までに12%(2017年度+5%)にする。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-1-1 【区民の防災意識向上】

		2016決算額 (1-1-2に含む)	2017予算額 (1-1-2に含む)	2018予算額 (1-1-2に含む)
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)		
	・家庭での備蓄や大阪市防災アプリなどでの災害時の情報収集の重要性を周知 [計画] ・子育て中の親とその子を対象にした防災イベントの実施 ・防災講座の開催(40回) ・電子媒体(Twitter、Facebook等)による周知(100回) ・区民の集まる場所(乳幼児健診、PTAの会合、区民まつり等)における周知(90回)	・防災講座を受講し、家庭での備蓄、情報収集の重要性を再認識したと回答した割合 90%以上 【撤退基準】 ・上記目標が60%未満であれば、事業を再構築する。		
		前年度までの実績 [2016年度] ・防災講座 46回 ・電子媒体による周知 102回 ・区民の集まる場所における周知 68回 [2017年度](2018年2月末時点) ・防災講座 40回 ・電子媒体による周知 95回 ・区民の集まる場所における周知 85回		

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	

具体的取組 1-1-2 【地域防災力の向上】

		2016決算額	4,185千円	2017予算額	5,773千円	2018予算額	4,377千円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	<ul style="list-style-type: none"> 一時避難場所や災害時避難所を使用した地域防災訓練の支援（全18地域） 新大阪駅周辺の帰宅困難者対策（協議会2回開催、実動訓練1回） 		<ul style="list-style-type: none"> 新たに避難所開設・運営訓練を3地域以上実施する。 【撤退基準】 上記目標が0地域であれば、事業を再構築する。 				
	前年度までの実績		[2016年度] ・訓練 18地域（うち15地域は小中学校と合同開催） ・新大阪駅帰宅困難者対策協議会の設立、図上訓練、学習会 [2017年度] ・訓練 18地域（うち8地域は小中学校と合同開催） ・新大阪駅帰宅困難者対策協議会の開催、啓発イベント				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 1-1-3 【淀川区災害対策本部機能の充実】

		2016決算額	(1-1-2に含む)	2017予算額	(1-1-2に含む)	2018予算額	2,885千円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	<ul style="list-style-type: none"> 淀川区役所事業継続計画(防災業務)委員会の開催(2回) 「淀川区役所事業継続計画(防災業務)各班の業務内容」に基づく各班への研修(7回) 淀川区災害対策本部における非常用通信設備の整備(簡易無線機用アンテナ整備一式、簡易無線機20台、IP無線機2台) 「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> 災害時における自己の役割を理解することができた職員の割合 90%以上 【撤退基準】 上記目標が70%未満の場合、事業を再構築する。 				
	前年度までの実績		[2017年度] ・「淀川区役所事業継続計画(防災業務)各班の業務内容(案)」の策定(9月) ・「淀川区災害対策本部初期初動訓練」の実施(2018年3月予定)				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心なまちづくり】(2 防犯対策)

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

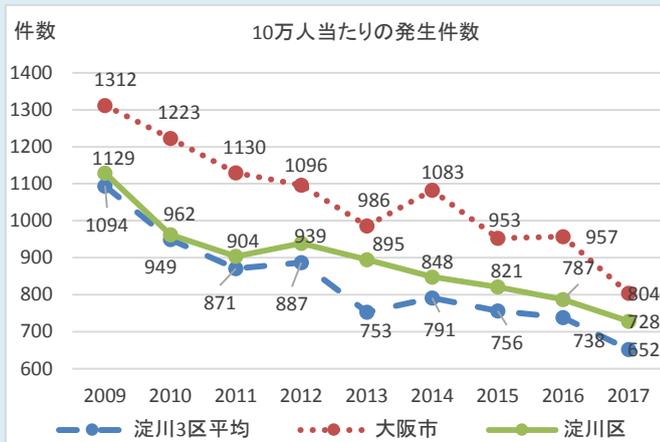
・安全で安心して住み続けたいまちをめざすため、街頭犯罪の10万人当たりの発生件数を淀川3区(西淀川・淀川・東淀川)の平均(2016年738件)をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・街頭犯罪7手口(ひったくり、路上強盗、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい、オートバイ盗、自転車盗)の10万人当たりの発生件数

	【2014年】	【2015年】	【2016年】	【2017年】
大阪市	1,083件	953件	957件	804件
淀川区	848件	821件	787件	728件
淀川3区平均	791件	756件	738件	652件

- ・大阪府警の犯罪抑止総合対策・・・府民が著しく不安を感じる犯罪対策を重点においた「地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策」を推進
- ・大阪重点犯罪として「子どもや女性を狙った性犯罪、ひったくり・路上強盗、自動車関連犯罪」の対策を継続して推進
- ・上記以外の淀川警察署において取り組む犯罪・・・ 還付金詐欺・自転車盗の犯罪抑止対策



- ・子ども女性被害の発生件数(淀川区)
(性犯罪のほか、声かけ事案、不審者情報などを含む)
2014年..... 98件
2015年..... 129件
2016年..... 133件
2017年..... 68件

- ・淀川区 特殊詐欺認知件数と被害額
2014年..... 52件 80,868千円
2015年..... 33件 73,801千円
2016年..... 21件 73,416千円
2017年..... 32件 83,775千円

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・淀川区内の街頭犯罪発生件数は減少しており、10万人当たりの発生件数は大阪市より低い。しかし、淀川3区の平均より高い発生件数である。
- ・特殊詐欺の認知件数と被害額が急増し高齢者が被害の大半を占めている。
- ・子どもや女性等、社会的弱者を狙った犯罪については、減少傾向であるが、後を絶たない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・犯罪抑止には、犯罪発生状況などの情報を速やかに共有するとともに、地域や事業所等と連携した啓発活動等を継続的に行い、住民の防犯に対する機運の高まりを図る必要がある。
- ・10万人当たりの発生件数を減少させるには、区内での発生件数が高い「自転車盗」(2016年総件数1,355件中854件)を減少させる取り組みが必要である。
- ・特殊詐欺については高齢者を中心とした被害者層に対する啓発活動を地域と共に取り組む必要がある。
- ・子どもや女性を狙った犯罪については、被害者はもとより地域の住民に大きな不安を与えることから、警察や地域住民と連携した啓発活動を行い、犯罪抑止の環境づくりを推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯対策】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> ・犯罪抑止の環境づくりなどによる区内の街頭犯罪件数の減少		戦略<中期的な取組の方向性> ・犯罪発生状況や犯罪被害防止等の情報発信を行うことで自主防犯意識の向上を図る。 ・地域や企業が行う防犯活動の広報や活動支援を行うことで自主防犯活動の促進を図る。 ・警察や関係機関と連携した青色防犯パトロールや見守り活動の実施、効果的な防犯カメラの設置などを行うことで犯罪を起こしにくい環境整備を進める。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・区役所が地域、企業、警察と連携して取組む防犯活動が、犯罪抑止に役立つと感じる区民の割合を2020年度末までに95%以上(2017年度+1%)にする。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-2-1 【区民の防犯意識の促進】

		2016決算額	1-2-2に含む	2017予算額	1-2-2に含む	2018予算額	1-2-2に含む
計画	取組内容 ・SNSにより区内の犯罪発生情報を速やかに周知するとともに、安まちメールの登録依頼も行う。(200回以上) ・小学校の入学式などで保護者に対する安まちメール登録促進活動(区内18カ所) ・各種防犯活動などにおいて安まちメール登録推進チラシの配布(60回以上)		業績目標(中間アウトカム) ・安まちメールの淀川区登録者月平均件数が2016年度以上(8,648人) 【撤退基準】 ・上記目標が2016年度登録者月平均件数を下回れば事業を再構築する。				
			前年度までの実績 [2016年度] ・安まちメール登録者月平均8,648人 ・安まちメールの防犯情報のHP発信235回 ・安まちメール登録推進チラシの配布74回 [2017年度](2018年2月末) ・安まちメール登録者月平均人 ・安まちメールの防犯情報のHP発信200回 ・安まちメール登録促進活動20カ所 ・安まちメール登録推進チラシの配布57回				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
		戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
		戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 1-2-2

【地域の防犯活動の普及】

2016決算額 1,576 千円 2017予算額 2,099 千円 2018予算額 1,665 千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業が行う防犯活動をHP等で広報(12回) ・地域安全運動の期間中(春・秋)における地域防犯活動(20回) ・特殊詐欺防止活動(15回) ・自転車盗難防止活動(8か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防犯活動への参加人数延べ21,000人以上 【撤退基準】 ・上記目標が20,000人未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 [2016年度] <ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動への参加人数延べ20,584人 ・防犯広報:12回 ・特殊詐欺防止活動:6回 [2017年度](2018年2月末) <ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動への参加人数延べ21,575人 ・地域や企業が行う防犯活動のHP広報:16回 ・地域安全運動の防犯活動22回 ・特殊詐欺防止活動:15回

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-2-3

【犯罪抑止に配慮したまちづくりの促進】

2016決算額 3,553 千円 2017予算額 7,328 千円 2018予算額 5,842 千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の『子ども見守り隊』と連携するなど、子どもの安全に配慮した見守り活動(120回) ・子ども向け防犯教室の実施(10回) ・大人向け防犯講座の開催(10回) ・子どもや女性被害など、犯罪抑止のための青色防犯パトロールの実施(昼235回、夜間22回) ・子どもや女性被害抑止のための市民局防犯カメラの設置を行う。(22台) 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所が行う「見守り活動」や「防犯教室」が、犯罪抑止に役立つと感じる区民の割合90%以上 【撤退基準】 ・上記目標が89.8%(2017年度)以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 [2016年度] <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全見守り活動:127回 ・子ども向け防犯教室:10回 ・大人向け防犯講座:11回 ・青色防犯パトロールの防犯広報:昼間243回、夜間23回 ・防犯カメラ設置:30台 ・市民局防犯カメラの設置(公園):24台 [2017年度](2018年2月末) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全見守り活動:128回 ・子ども向け防犯教室:25回 ・大人向け防犯講座:13回 ・青色防犯パトロールでの防犯広報:昼間223回、夜間21回 ・市民局防犯カメラ設置:23台設置予定

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

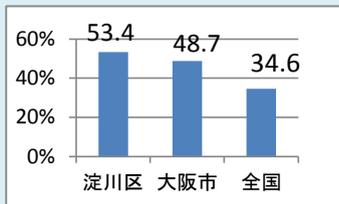
【安全・安心に暮らせるまち】(3 地域福祉の推進)

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

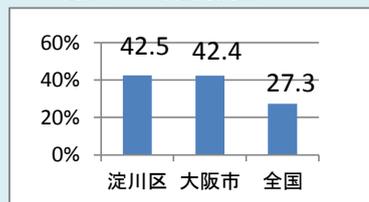
・区民の誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう多くの区民が地域福祉活動に参加している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

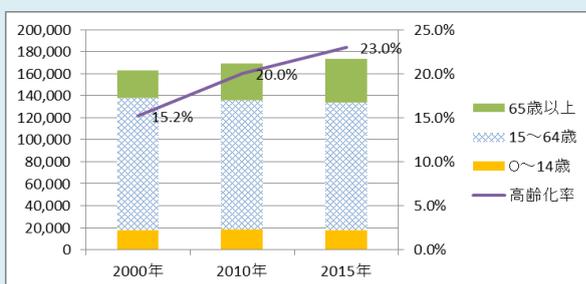
◆地域の福祉活動に参加したことがある区民の割合 ◆単身世帯の割合（2015年国勢調査）
（2016年度第3回区民モニター）



◆高齢者がいる世帯のうち単身世帯の割合（2015年国勢調査）



◆人口構成と高齢化率



◆区内福祉人口（3障がい手帳所持件数）

	精神障がい者	身体障がい者	療育手帳
2015年3月末	1,371件	6,607件	1,153件
2016年3月末	1,492件	6,642件	1,215件
2017年3月末	1,615件	6,620件	1,251件

◆地域包括支援センター総合相談延件数

2014年度	16,859件
2015年度	17,735件
2016年度	17,592件

◆認知症高齢者数（日常生活自立度Ⅱ以上）年次推移



◆見守り相談室相談件数

2015年度	183件(実数)	539件(延数)
2016年度	108件(実数)	560件(延数)

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・淀川区では、単身世帯の割合が高く、65歳以上の高齢者がいる世帯のうちでも単身世帯の割合が全国に比べても非常に高い。
- ・認知症高齢者件数も年々増加傾向にあるが、単身で身寄りのない方も多く、成年後見制度の必要度が増している。
- ・福祉人口の中でも特に精神障がい者手帳所持件数は年々増加しており、高齢者世帯の中に精神的な困難を抱えている家族が同居している等、複合的な課題を抱えるケースも増加している。
- ・障がいを抱える子どもを養育してきた親自身が高齢となり何らかの形で不在になった後、障がいを持った子どもたちのみが残されるケースも出てきている。
- ・地域福祉活動に参加したことがある区民の割合は、2016年度第3回区民アンケートにて16.8%と低い状況にある。
- ・地域コミュニティの希薄化が進み、社会的孤立等が社会的な問題となっている。社会的孤立は、心身の異変への気づきの遅れや、必要な福祉サービスの導入の遅れ、病状等の長期化・重度化など生活状態の悪化等に繋がってしまうことも少なくない。また、急変時の対処の遅れや、死亡時の発見の遅れ等の状況を引き起こす事にもなりかねない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域コミュニティの活性化、地域の見守り支援あう体制づくり、地域福祉の担い手づくりのために、誰もが地域福祉活動に参加しやすい環境づくりが必要であり、これまでも地域福祉の推進に取り組んできている区社会福祉協議会と区役所との連携は欠かせない。
- ・地域からの孤立予防・徘徊高齢者等の早期発見及び平時・災害時の要援護者支援のために、区民の身近な圏域での見守り支援体制を構築していく必要がある。
- ・障がいや生活困窮等で制度の狭間にある区民への対応の要となる見守り相談室の相談体制を充実させ、高齢者の支援を専門とする4つの地域包括支援センターとのさらなる連携強化が求められる。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-3 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・地域福祉活動に参加したことのある区民が増えることで、区民同士の見守り・支え合いが行われる状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・淀川区地域福祉推進ビジョンを改定し、広く区民に周知していくことで、地域福祉への関心を高める。また、区社会福祉協議会と共に、各地域の特性をふまえた地域福祉計画の作成に向けた支援を行う。 ・地域における要援護者の見守り体制を構築する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・地域福祉活動に参加したことのある区民の割合：2020年度末に22%(2017年度+5%)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-3-1 【地域における見守り支援体制の構築】

2016決算額 24,802千円 2017予算額 32,509千円 2018予算額 31,978千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<p>1. 淀川区における地域福祉推進の指針となる新たな地域福祉推進ビジョンを策定し、各関係機関や地域へ周知できるようにする。 ・策定委員会を設置し現ビジョンを改定する。</p> <p>2. 「要援護者見守りネットワーク強化事業」を推進する。 ・要援護者と支援者をつなぐ体制の確立：16地域 18地域でのワークショップを開催。 ・見守り支援ネットワークによる相談体制を充実させる。 目標相談実人数：280人 ・「認知症高齢者見守りネットワーク事業」を推進する。 よどマガ、YODO-REPO、区社協だより等を通じた区民への周知。 目標登録者数：24人 ・「要援護者見守りネットワーク強化事業」活動報告会の開催。 年度内1回開催</p>	<p>・要援護者見守りネットワークの仕組みが出来ている地域：16地域</p> <p>【撤退基準】 ・業績目標が14地域以下である時は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績 (2013,2014年度) ・要援護者支援事業、地域ささえ愛推進事業として実施。 (2015年度) ・要援護者見守りネットワーク強化事業開始。 見守り相談室を区社協に設置。 ・地域ささえ愛推進事業として、「地域福祉推進ビジョン」の啓発。 (2016年度) ・要援護者見守りネットワーク強化事業の推進。 ・地域福祉活動推進事業として、「地域福祉推進ビジョン」の啓発。 (2017年度) (2月末時点) ・要援護者支援体制の確立。 4つの包括圏域毎に担当する見守り支援ネットワークの配置。 要援護者と支援者をつなぐ体制の確立：14地域 ワークショップ等の開催：12地域 見守り支援ネットワークによる相談支援：実人数：229人 延件数：1023件 認知症見守りネットワーク事業登録者数：25人 ・地域福祉推進ビジョン啓発。 区民向け講演会や福祉のつどい等でパネル展示やリーフレット配布。 庁舎内で啓発グッズの配布。</p>

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)